

生活の安心感を取り戻す参加型政策こそが 世界同時不況を打開

米国のサブプライムローン破綻からはじまった世界金融危機は、先進国を中心に金融取引、資本市場、信用取引、個人消費の収縮を生み出し、2008年秋から米国、EU、日本の実質GDPはマイナス成長に落ち込み、先進国経済は同時不況の様相を深めている。最近の統計データによると、欧米では就業者・雇用者が顕著な減少傾向を続け、失業率が急上昇し、家計消費、生産活動が低下している。先進各国政府はこれまでの短期資金供給などの緊急金融策に加えて、政策金利引き下げ、財政支出による景気刺激策の実施または検討している。昨年11月発表のIMF、OECDの経済見通しによると、先進国、新興国の景気減速はともに2008年秋に進行しており2009年秋までは続く、景気回復へ転換は早くとも2009年第4四半期、あるいは2010年にずれ込むとしている。また1年を超える先進国のマイナス成長の事態は、第二次大戦後初めての経験であり、これら機関はその提唱してきた財政均衡論を取り下げて先進各国は積極的な景気刺激策を実施すべきと主張している。

昨年11月15日、世界主要20カ国の首脳はワシントンに集まり、「首脳会合・宣言」を取りまとめた。それは「市場参加者がリスクを適性に評価せず、より高い利回りを求め、必ず行うべき価値監査（デュー・ディリジェンス）の実施を怠っていた。同時に、脆弱な引き受け基準、不健全なリスク管理慣行…過度なレバレッジ（外部負債依存）が組み合わさって、システムの脆弱性を創出した」ことを現在の危機の根本原因として指摘し、①流動性を供給し、金融機関の資本を増強し、貯蓄と預金を保護して信用市場の機能を回復させること、②成長を回復し、状況に応じて即効的な内需刺激の財政政策を用いること、③複雑な金融商品に関する義務的情報開示と健全性監督の実施など金融市場の透明性と説明責任を強化すること、④新興市場国や途上国の資金調達を支援し、国際連携を強化することなどを宣言した。

この宣言に沿って先進各国政府は、これまでの緊急金融対策に加えて、財政による景気刺激策の実施を検討している。米国政府は、昨年10月3日議会承認の総額7000億ドル（約6.3兆円）の「不良資産救済制度」により銀行への資本注入を行ない、さらにFRB（連邦準備制度）は11月25日に総額8000億ドルの消費者ローン担保証券・商業用不動産担保証券・住宅ローン担保証券などの買取りによる資金供給策を発表している。そして自動車販売が大幅に落ち込んだGM、フォード、クライスラーの3社は公的融資を連邦議会に要請し、議会は拒否したが、連邦政府が代わってその検討を行っている。さらにオバマ次期大統領と連邦議会・民主党は、次期政権として、道路・橋梁などインフラ整備、公共施設の省エネ、学校のIT化、300万人雇用創出など

7000億ドル規模以上の新経済復興計画の策定を開始している。

欧州では昨年11月26日にEU委員会が「経済回復計画」を示し、①成長と雇用の減少に対処するため総額2000億ユーロ(GDPの1.5%、約25兆円)の財政支出の需要刺激策を各国政府が確認すること、②雇用・省エネ・低炭素社会の創出、また中小企業や社会水準の改善など今後のニーズに応える事業・雇用の創出のための投資計画を加盟国政府が策定することを呼びかけている。英国のブラウン政権は、12月1日、付加価値税率を現行17.5%から15%に13ヶ月限定で引き下げた(200億ポンド、約2.8兆円)。さらに失業者就職促進など13億ポンドの雇用対策事業の実施を表明している。そして、日本の麻生政権は、10月30日に追加経済対策として中小企業への信用保証等の21兆円の追加、2兆円の給付金実施を柱とした26.9兆円規模(財政支出5兆円)の「国民の経済対策」を発表し、さらに経済情勢の悪化のなかで再追加の景気対策を検討している。

以上のように、米国、EU、日本は、金融不安の継続と実体経済の縮小に対し、金融政策と財政支出による景気刺激策を実施しつつある。しかし先進各国の家計および企業はともに金融と経済の先行きに強い不安を抱き、住宅と自動車などを中心に消費活動は縮小しており、その結果、先進各国は消費と生産が減少を続ける深刻な不況に落ち込んでいる。IMFは、住宅価格の底打ちや企業の在庫調整等から2009年第4四半期には景気は回復に向うと見ていたが、12月に見通しを改訂し、回復は2010年にずれ込むとしている。米国と欧州の現状では企業、家計ともに経済の先行きへの不安は根深い。

今後の景気回復を可能にする条件については、先進国の外に需要拡大の契機を探ることは困難であり、とりわけ日本は内需回復が求められている。日本の家計・消費者が節約意識を改めるか否かは、日本の勤労者が経済・雇用、生活に安心感を見出せるか否かにかかっている。米国型の市場万能の新自由主義思潮が今回の先進国金融危機を生み出したことを日本の勤労者は手痛い経験で学んだ。したがって従来のように市場調整により景気回復が可能という新自由主義の考えに賛同することはできない。このなかで家計・消費者が先行きへの信頼感を形成して消費需要を再開するには、市民生活に安心感を取り戻すことが基本となる。その安心感回復の必要条件は、雇用と医療・年金など社会生活を支える政府の雇用政策・社会保障制度について市民・国民がそれに参加し、国民参加のなかで政府が実行していくことであろう。この意味から、戦後初の先進国同時不況を日本が克服するには、生活に明るさを生み出す雇用対策、社会政策に勤労者・国民が参加して開かれた社会的政策として実践すること、そして新たな国民連帯の社会関係を形成して勤労者の所得改善を進めること、このことが景気回復の鍵となっている。

〈三沢川〉